

日本と中国

⑭ 外交バランスシート

一国の外交を会社のバランスシートに喩えたら、という話をしたい。そうすると、外交の要諦（ようてい）は、いかに外交上の「純資産」を増やすか、ということになる。

いかに外交純資産を増やすか

そのために、いろいろな経営の流儀があるだろう。負債の拡張は慎重に、手堅く資産を増大させるよう努めるやり方もあれば、負債を拡張してでも大胆に資産を取得しに行くやり方もあるだろう。

外交にも競争相手がいる。核兵器廃絶、多角的通商自由化、感染症や気候変動対策など、全員の利益になる国際協力もあるが、今日の国際社会では「ゼロ・サム」局面の方が多い。「ライバルのシェア増大は自社のシェア喪失」とばかり「そうはさせじ」の掣肘（せいぢゆう）のし合いは絶えない。

自国の資産を減らす他国の行いには対抗・牽制することも必要だが、相手国との非難・牽制合戦になって、負債が増加する。その応酬が激化すると、第三国は一方に就いたと見られるのを恐れるので、他の外交問題にまで影響が及ぶ。

「主権国家」と言っても、実際には過去の契約（条約などの国際約束）に縛られているし、会社が主要取引先の意向を無視する訳にいかないように、関係の近し

い主要国の意向を無視して外交を進めることも難しい。とくに、超大国でない「ミドルパワー」国は、なかなか我意を押し通す外交はできないものだ。

中曽根、小泉元総理の外交

そんな喩えをした上で、過去の我が国外交を担った「経営者」を振り返る。任期一、二年の政権は外交成果を残せないから、自ずと長期政権を担った中曽根、小泉の両元総理が印象に残る。

中曽根総理の外交は、「不沈空母」発言に象徴されるように、冷戦中のソ連への対抗を大きなモチーフとした。それを梃子（てこ）に、米、韓ばかりか中国まで味方に引き込んで、外交資産の増大を図った。関係国との関係強化を図っていなければ、当時防衛予算を増加しようとしても、各国から強い反対、掣肘を受けたらう。

小泉総理は「日米関係が緊密であればあるほど中国、韓国、アジア諸国とも良好な関係が築ける」発言をして批判されたが、戦後外交の残る課題、北朝鮮との国交正常化に取り組んだ。そのため、良好な関係を梃子に（こともあろうに）ブッシュ大統領に金正日との直接対

話を説いたと聞いて、発言の意図に多少合点があった（それでも成功しなかったが）。

安倍総理の外交はどうか。中国への対抗を大きなモチーフとする点は、中曽根総理の対ソ外交に似ている。しかし、中曽根外交は日ソ関係緊張の代償を払った代わりに、他の周辺諸国との関係を強化した（負債と資産がバランス）。

中国の強い反対にも関わらず靖国参拝を強行した点は、小泉総理に似ている。しかし、小泉総理は靖国問題と日中関係の切り離しに努めた。これも成功とは言えなかったが、参拝する一方で、「中国の発展はチャンスだ」と語り、「日中戦争は侵略戦争だった」とも言い切ったので、日中関係が全面的な冷却に陥ることはなかったし、第三国が「日中関係の悪化に巻き込まれまい」と距離を置くこともなかった。

内・外政「連結決算」の結果は？

外交負債の増大（中国に加えて韓国の反発）が目に見えているにも関わらず、敢えて靖国に参拝するのは、内政上の必要によるものだ。外交と内政が連結決算されること自体は、政治のあり方として理解しうる。

ただ、安倍総理は、靖国参拝と同時に、歴史修正主義を顕（あらわ）にした結果、外交面では負債だけが増大した。加えて政権の対外姿勢について国内でも亀裂が深まっており、内政面でも純資産が増大したようには見えない。

安倍総理の「連結決算」はどういう構造、損得勘定になっているのだろうか。

（津上工作室 代表・津上俊哉）

安倍外交は何を目指すのか